

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年12月12日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 神島化学工業株式会社

【英訳名】 Konoshima Chemical Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田和夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目3番15号(JEI西本町ビル)

【電話番号】 06(6110)1133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小田島晴夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目3番15号(JEI西本町ビル)

【電話番号】 06(6110)1133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小田島晴夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 累計期間	第103期 第2四半期 累計期間	第102期
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日
売上高 (百万円)	10,679	11,103	21,604
経常利益 (百万円)	500	309	700
四半期(当期)純利益 (百万円)	221	209	468
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	9,240	9,240	9,240
純資産額 (百万円)	6,662	6,796	6,757
総資産額 (百万円)	19,285	19,679	19,393
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.22	22.90	51.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	22.89	—
1株当たり配当額 (円)	14.00	10.00	24.00
自己資本比率 (%)	34.5	34.4	34.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△140	468	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△597	△921	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	588	415	△50
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	789	896	933

回次	第102期 第2四半期 会計期間	第103期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.87	8.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結事業年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第102期第2四半期累計期間及び第102期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第102期の1株当たり配当額24円には、記念配当4円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資は増加し、企業収益及び雇用環境は改善基調で推移するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工戸数で持家・貸家・マンションが共に前年同四半期比で減少し、住宅全体でマイナスとなりました。

このような経済・経営環境の中、当社は2018年度グッドデザイン賞を受賞した「木造建築最高レベルの高性能遮音床」を新商品として投入するなど、高付加価値商品の拡販を図る一方で、工場では生産性革新活動(KIP)による生産性改善などのコストダウン活動に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高につきましては、建材事業において、非住宅分野が増収となり、化成品事業においても、国内を中心に好調に推移し、全体としては111億3百万円と前年同四半期比4億23百万円(4.0%)の増収となりました。

損益面では、売上増収や収益・コスト改善はあったものの、原材料や輸入燃料価格の上昇などにより、営業利益は3億34百万円と前年同四半期比2億1百万円(37.5%)の減益、経常利益は3億9百万円と同1億91百万円(38.2%)の減益、四半期純利益は2億9百万円と同12百万円(5.4%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材事業

建材事業におきましては、非住宅分野の耐火パネルの都市型高層ビル需要を取り込み、売上高は75億79百万円と前年同四半期比2億60百万円(3.6%)の増収となり、またセグメント利益(営業利益)も原材料や輸入燃料価格の上昇があったものの、売上高増加・採算性の向上などにより1億44百万円と同20百万円(16.8%)の増益となりました。

②化成品事業

化成品事業におきましては、酸化マグネシウム製品の拡販などにより、売上高は35億23百万円と前年同四半期比1億63百万円(4.9%)の増収となりました。しかし、セグメント利益(営業利益)は、原材料や輸入燃料価格の上昇によるコストアップに対して、製造部門などのコストダウンや一部製品の販売価格への転嫁を実施しましたが、吸収するまでには至らず、4億69百万円と同2億32百万円(33.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は196億79百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ2億86百万円増加いたしました。このうち、流動資産は95億87百万円と前年度に比べ1億34百万円減少いたしました。主な増減要因は、商品及び製品が3億60百万円減少、受取手形及び売掛金が1億65百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は100億92百万円と前年度に比べ4億20百万円増加いたしました。主な増減要因は、有形固定資産が5億8百万円増加、投資有価証券が1億23百万円減少したことによるものであります。

流動負債は94億34百万円と前年度に比べ9億76百万円増加いたしました。主な増加要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は34億48百万円と前年度に比べ7億29百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は67億96百万円と前年度に比べ39百万円増加いたしました。主な増減要因は、利益剰余金が増加、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ36百万円減少し、当第2四半期会計期間末には8億96百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は4億68百万円(前年同四半期は1億40百万円の減少)となりました。

主な増加要因は、減価償却費4億99百万円、税引前四半期純利益2億91百万円によるものであります。また、主な減少要因は、仕入債務の減額2億69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は9億21百万円(前年同四半期は5億97百万円の減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9億17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は4億15百万円(前年同四半期は5億88百万円の増加)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増額10億円によるものであります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5億64百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(a) 企業価値向上への取組み

当社では、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下のとおり取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、1917年(大正6年)の創業以来100年余、無機化学の可能性を追求し、「顧客満足を第一に考え、より広くより深く社会に貢献する」を経営の基本方針として歩んでまいりました。

当社は、顧客の満足を得られる高品質・高機能で価格競争力のある製品を迅速且つタイムリーに提供することで社会の発展に寄与し、又地域社会との連携・地球環境問題への取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を一層高めてまいりたいと考えております。

これからも顧客に満足していただける高品質製品の提供、管理の徹底、効率的な生産システムの構築によるコスト削減に注力し、競争力強化を図る一方、透明性、信頼性の高いコンプライアンス遵守の企業経営を実践するとともに、提供する製品も常に環境と安全性を考慮し、株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーから支持され、資本市場から正当な評価が得られるよう努力を続けてまいります。

(b) コーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社は、上記取組みの実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの強化は、経営の透明性、健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへのアカウントビリティの重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化の観点から極めて重要な経営の骨格的な方針であると考えております。

現在当社の取締役8名のうち2名は社外取締役であり、また、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき取締役会等に出席及び重要な決裁書類の閲覧の他、会計監査人及び内部監査部門と連携することにより取締役の職務の遂行の監査を行っております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成28年7月15日開催の当社第100回定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式の大規模買付行為への対応策(以下「本プラン」といいます。)」の継続についてご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

但し、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

(d) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することとしております。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期限は、平成31年7月に開催予定の定時株主総会終結時までとなっております。但し、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

なお、本プランの内容は、当社ホームページ(<http://www.konoshima.co.jp/>)に掲示しております。

④ 上記取組みが、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5 いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっております。

(b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されたものです。

(c) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しては、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運営が行われることを担保する手続きが確保されています。

(e) 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成28年7月15日開催の定時株主総会での承認により発効しており、株主総会において本プランに関する株主の皆様のご意思を確認させていただいているため、株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

(f) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は3億52百万円であります。

(7) 重要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完成年月
詫間工場 (香川県三豊市)	建材及び化成品事業	研究施設	1,066	平成30年6月

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,240,000	9,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株であります。
計	9,240,000	9,240,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成30年7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 (社外取締役を除く。)
新株予約権の数(個) ※	239(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 23,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1株当たり1
新株予約権の行使期間 ※	自 2018年8月8日 至 2048年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 691 資本組入額 346
新株予約権の行使の条件 ※	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)4

※新株予約権の発行時(平成30年8月7日)における内容を記載しております。

- (注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株であります。
2. 当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等を行う場合で付与株式数の調整を行うことが適切なときには、次の算式により付与株式数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。
- 調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率
3. ①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って募集新株予約権を行使することができます。
- ②その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによります。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとします。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日	—	9,240	—	1,320	—	1,078

(5) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神島化学従業員持株会	大阪府大阪市西区阿波座1丁目3-15	1,116	12.19
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	843	9.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	444	4.85
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	383	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	358	3.92
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	275	3.00
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	235	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	228	2.50
富田 一郎	兵庫県芦屋市	206	2.25
四国倉庫株式会社	香川県三豊市詫間町詫間6829番地9	161	1.76
計	—	4,251	46.45

(注) 1. 平成30年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である、Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited(三井住友信託(香港)有限公司)が平成30年10月15日現在で、以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	776	8.41
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)	Suites 2506-9, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	25	0.27

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,110,200	91,102	—
単元未満株式	普通株式 43,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,240,000	—	—
総株主の議決権	—	91,102	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれており、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神島化学工業株式会社	大阪市西区阿波座 1丁目3番15号	86,200	—	86,200	0.93
計	—	86,200	—	86,200	0.93

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年5月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933	896
受取手形及び売掛金	※ 3,704	3,869
電子記録債権	※ 961	1,054
商品及び製品	2,456	2,096
仕掛品	661	651
原材料及び貯蔵品	867	853
その他	139	165
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,721	9,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,425	3,236
機械及び装置（純額）	3,087	3,403
土地	1,381	1,381
その他（純額）	1,334	716
有形固定資産合計	8,229	8,738
無形固定資産	49	45
投資その他の資産		
投資有価証券	641	518
繰延税金資産	680	709
その他	73	84
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,392	1,308
固定資産合計	9,671	10,092
資産合計	19,393	19,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,772	1,841
電子記録債務	※ 1,377	1,040
短期借入金	1,950	2,950
1年内返済予定の長期借入金	1,103	1,373
未払法人税等	46	104
賞与引当金	324	309
製品保証引当金	112	113
設備関係支払手形	※ 8	33
設備関係電子記録債務	※ 216	217
その他	1,544	1,450
流動負債合計	8,457	9,434
固定負債		
長期借入金	2,091	1,356
退職給付引当金	1,733	1,767
その他	353	324
固定負債合計	4,178	3,448
負債合計	12,635	12,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,079
利益剰余金	4,242	4,360
自己株式	△31	△30
株主資本合計	6,608	6,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	48
評価・換算差額等合計	135	48
新株予約権	13	18
純資産合計	6,757	6,796
負債純資産合計	19,393	19,679

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
売上高	10,679	11,103
売上原価	7,632	8,212
売上総利益	3,047	2,891
販売費及び一般管理費	※ 2,511	※ 2,556
営業利益	535	334
営業外収益		
受取配当金	9	10
破損損害金	6	4
その他	8	10
営業外収益合計	23	25
営業外費用		
支払利息	33	30
売上割引	18	14
その他	7	6
営業外費用合計	59	51
経常利益	500	309
特別損失		
固定資産除却損	1	17
訴訟関連損失	163	—
契約解約金	27	—
特別損失合計	191	17
税引前四半期純利益	308	291
法人税、住民税及び事業税	87	74
法人税等調整額	△1	7
法人税等合計	86	82
四半期純利益	221	209

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	308	291
減価償却費	489	499
固定資産除却損	1	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△181	—
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	33	30
売上債権の増減額 (△は増加)	519	△258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△517	383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△602	△269
未払金の増減額 (△は減少)	156	△67
未払又は未収消費税等の増減額	△11	△6
その他	△236	△118
小計	5	512
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△36	△33
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△117	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140	468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△590	△917
無形固定資産の取得による支出	△6	△4
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	1,000
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△660	△564
配当金の支払額	△118	△91
その他	△31	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148	△36
現金及び現金同等物の期首残高	938	933
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 789	※ 896

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形及び期末日満期電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形及び期末日満期電子記録債権債務が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年10月31日)
受取手形	70百万円	一百万円
電子記録債権	3百万円	一百万円
支払手形	53百万円	一百万円
電子記録債務	335百万円	一百万円
設備関係支払手形	0百万円	一百万円
設備関係電子記録債務	21百万円	一百万円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
運送費及び保管費	1,583百万円	1,618百万円
賞与引当金繰入額	66百万円	56百万円
退職給付費用	10百万円	11百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	一百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
現金及び預金	789百万円	896百万円
現金及び現金同等物	789百万円	896百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月21日 定時株主総会	普通株式	118	13	平成29年4月30日	平成29年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月12日 取締役会	普通株式	128	14	平成29年10月31日	平成30年1月15日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月20日 定時株主総会	普通株式	91	10	平成30年4月30日	平成30年7月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月12日 取締役会	普通株式	91	10	平成30年10月31日	平成31年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,319	3,360	10,679	—	10,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,319	3,360	10,679	—	10,679
セグメント利益	123	701	825	△289	535

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△289百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△289百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,579	3,523	11,103	—	11,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,579	3,523	11,103	—	11,103
セグメント利益	144	469	614	△279	334

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△279百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円22銭	22円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	221	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	221	209
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,152	9,153
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	22円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成29年7月21日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 9,700株	—

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

平成30年12月12日開催の取締役会において、第103期(平成30年5月1日から平成31年4月30日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	91百万円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成31年1月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月12日

神島化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの第103期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年5月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神島化学工業株式会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。